

令和2年度長崎県交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額 に比べ 決算額 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	6,099,726,000	△ 1,703,613,000	0	4,396,113,000	0	4,396,113,000	4,396,118,692	5,692	
第1項 営業収益	5,262,361,000	△ 2,213,868,000	0	3,048,493,000	0	3,048,493,000	3,048,496,706	3,706	(うち、仮受消費税及び地方消費税 271,106,178円)
第2項 営業外収益	837,365,000	509,792,000	0	1,347,157,000	0	1,347,157,000	1,347,158,750	1,750	( " 645,996円)
第3項 特別利益	0	463,000	0	463,000	0	463,000	463,236	236	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費用	6,039,338,000	△ 1,101,028,000	0	0	0	4,938,310,000	0	4,938,310,000	4,938,255,831	0	54,169
第1項 営業費用	5,801,072,000	△ 963,336,000	0	0	0	4,837,736,000	0	4,837,736,000	4,837,686,109	0	49,891
第2項 営業外費用	237,407,000	△ 138,347,000	0	0	0	99,060,000	0	99,060,000	99,056,661	0	3,339
第3項 特別損失	859,000	655,000	0	0	0	1,514,000	0	1,514,000	1,513,061	0	939

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 遞次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 769,972,000	円 △ 508,478,000	円 261,494,000	円 584,071,000	円 0	円 845,565,000	円 845,565,468	円 468	(うち、仮受消費税及び地方消費税 133,300円)
第1項 企業債	762,000,000	△ 523,000,000	239,000,000	382,500,000		621,500,000	621,500,000	0	
第2項 建設補助金	7,502,000	11,216,000	18,718,000	201,571,000		220,289,000	220,288,394	△ 606	
第3項 固定資産売却代金	330,000	673,000	1,003,000	0		1,003,000	1,003,064	64	
第4項 投資返還金	140,000	916,000	1,056,000	0		1,056,000	1,056,360	360	
第5項 移転補償金	0	1,717,000	1,717,000	0	0	1,717,000	1,717,650	650	

支 出

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額			備 考		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費 遞 次 繰 越 額		合 計	不用額
第1款 資本的支出	円 1,276,761,000	円 △ 505,802,000	円 0	円 770,959,000	円 584,722,000	円 0	円 1,355,681,000	円 1,351,075,256	円 4,598,000	円 0	円 4,598,000	円 7,744	(うち仮払消費税及び地方消費税75,700,262円)
第1項 建設改良費	770,476,000	△ 502,802,000		267,674,000	584,722,000		852,396,000	847,790,800	4,598,000		4,598,000	7,200	
第2項 企業債償還金	503,280,000	0		503,280,000			503,280,000	503,279,696			0	304	
第3項 他会計借入金償還金	0	0		0			0	0			0	0	
第4項 投 資	3,005,000	△ 3,000,000		5,000			5,000	4,760			0	240	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額505,509,788円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,566,962円、過年度分損益勘定留保資金214,366,615円、特別減収対策企業債215,576,211円で補った。

令和2年度長崎県交通事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	2,569,985,464		
(2) 運輸雑入	<u>207,405,064</u>	2,777,390,528	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	792,139,978		
(2) 運輸費	2,929,322,532		
(3) 運輸管理費	563,599,223		
(4) 一般管理費	<u>403,262,014</u>	<u>4,688,323,747</u>	
営業損失			1,910,933,219
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,601,251		
(2) 補助金及び繰入金	1,211,713,495		
(3) 長期前受金戻入	42,353,074		
(4) 貸倒引当金戻入	827,219		
(5) 雑入	<u>87,017,715</u>	1,346,512,754	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,531,347		
(2) 雑支出	<u>34,411,272</u>	<u>37,942,619</u>	<u>1,308,570,135</u>
經常損失			602,363,084

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>463,236</u>	<u>463,236</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,513,061</u>	<u>1,513,061</u>	<u>1,049,825</u>
当年度純損失			603,412,909
前年度繰越欠損金			134,541,260
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>737,954,169</u></u>

## 令和2年度長崎県交通事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	建設 補助金	移転 補償金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,202,268	265,000	1,927,153,474	136,017,859	200,000,000	△ 270,559,119	65,458,740	2,677,985,199
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	△ 136,017,859	0	136,017,859	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	△ 136,017,859	0	136,017,859	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	△ 136,017,859	0	136,017,859	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,202,268	265,000	1,927,153,474	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) △ 134,541,260	65,458,740	2,677,985,199
当年度変動額	0	0	0	0	156,150	0	156,150	0	0	△ 603,412,909	△ 603,412,909	△ 603,256,759
会計基準移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	156,150	0	156,150	0	0	0	0	156,150
除却損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 603,412,909	△ 603,412,909	△ 603,412,909
当年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(当年度未処理 欠損金) △ 737,954,169	△ 537,954,169	2,074,728,440

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和2年度長崎県交通事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		5,369,700,336	
ロ	建物	2,419,387,348		
	減価償却累計額	△ 1,504,782,553		914,604,795
ハ	構築物	416,639,494		
	減価償却累計額	△ 332,914,743		83,724,751
ニ	車両	7,769,287,788		
	減価償却累計額	△ 6,879,479,738		889,808,050
ホ	機械及び装置	1,663,733,535		
	減価償却累計額	△ 907,720,408		756,013,127
ヘ	工具・器具及び備品	107,557,600		
	減価償却累計額	△ 85,152,748		22,404,852
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			8,036,255,911

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,011,036		
ロ その他無形固定資産		21,158,950		
無形固定資産合計			24,169,986	
(3) 投資				
イ 出資金		150,200,000		
ロ その他投資		84,313,610		
ハ 貸倒引当金(固)		△ 60,406,594		
投資合計			174,107,016	
固定資産合計				8,234,532,913
2 流動資産				
(1) 現金			37,528,952	
(2) 預金			994,580,451	
(3) 未収金			366,152,606	
(4) 倉庫品			44,136,261	
(5) 前払費用			10,246,225	
(6) 前払金			44,511,800	
(7) 貸倒引当金(流)			△ 44,220	
(8) その他流動資産			2,550,000	
流動資産合計				1,499,662,075
資産合計				9,734,194,988

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 (固)	2,589,117,000	
(2) 他会計借入金 (固)	1,050,000,000	
(3) 引当金 (固)	1,887,798,553	
(4) その他固定負債	4,824,004	
固定負債合計		5,531,739,557

4 流動負債

(1) 企業債 (流)	460,933,000	
(2) 未払金	527,492,296	
(3) 引当金 (流)	153,381,962	
(4) 預り金	52,461,144	
(5) その他流動負債	1,750,000	
流動負債合計		1,196,018,402

5 繰延収益

(1) 長期前受金	2,299,188,716	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,367,480,127	
繰延収益合計		931,708,589
負債合計		7,659,466,548



資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金  
資 本 金 合 計

685,372,985

685,372,985

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額  
ロ 寄 附 金  
ハ 建 設 補 助 金  
ニ 移 転 補 償 金  
ホ その他 資 本 剰 余 金  
資 本 剰 余 金 合 計

2,580,760

1,325,350

233,780,096

1,689,358,418

265,000

1,927,309,624

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金  
ロ 建 設 改 良 積 立 金  
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

0

200,000,000

737,954,169

△ 537,954,169

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

1,389,355,455

2,074,728,440

9,734,194,988

# 令和2年度 長崎県交通事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

長崎県交通事業においては、経営の健全性の維持や輸送の安全確保・輸送品質向上に努めるとともに、地域生活交通の確保と本県観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和2年度においては、これまでの人口減少や少子高齢化等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大となり、収益の柱とする空港リムジンバスや高速バス、貸切バスにおいて大幅な乗客減、受注減となり、一般の路線バスにおいても乗客減が顕著となりました。その結果、当年度の営業収益は、前年度比38.6%減の30億48百万円(税込)となりました。

また、営業外収益については、新型コロナウイルス感染症による経営への影響が大きいバス事業者への国・県・市による支援策等により、前年度比60.1%増の13億47百万円となりました。

営業費用については、期末手当や時間外勤務手当の削減などの給与の見直しを行うとともに、高速バス等の減便・運休や各種経費の削減を進めたことにより、前年度比17.1%減の48億38百万円(税込)となりました。

また、営業外費用については、大幅な減収等により支払消費税が減少し、99百万円となりました。

令和2年度の決算は、前年度より赤字が3億32百万円増加し、6億3百万円の純損失となりました。なお、コロナ禍による大幅な資金不足に対応するため、特別減収対策企業債として12億円を借り入れました。

次に、令和2年度の主な事業内容と営業成績を説明します。

(ア) 乗合部門では、全国相互利用交通系ICカード「nagasaki nimoca (ナガサキニモカ)」の運用を令和2年6月に開始しました。県内外で全国交通系ICカードとして利用が可能なサービスとなり、また、コンビニでの利用や積増が行えることなどから、お客様の利便性が向上しました。また、コロナ禍により、乗合及び県外高速バスともに大幅な乗客減となり、収入は前年度比34.8%減の24億32百万円となりました。

(イ) 貸切部門では、コロナ禍により受注のキャンセルや延期が増加しました。令和2年7月頃から感染状況が幾分落ち着いたことや、国等によるGoToトラベルの実施等で、修学旅行等で回復が見られたものの、貸切収入は、前年度比54.2%減の3億92百万円となりました。

(り) 建設改良工事では、令和元年度からの繰越事業として新ＩＣカード「nagasaki nimoca (ナガサキニモカ)」導入に伴う車載器の整備（５億 44 百万円）を、また今年度事業分として新諫早ターミナル再開発ビルの取得等（１億 2 百万円）を実施しました。なお、コロナ禍による経営への影響を考慮し、バスの更新については必要最小限としました。

(e) 年間走行キロは、高速バスの減便・運休、貸切バス受注減等で 14,304 千 k m（対前年度比 24.4%減）、輸送人員は、10,482 千人（対前年度比 34.3%減）となりました。

(o) 令和 2 年度末における交通局の職員数は 302 名（対前年比 20 名減）、車両数は 403 両（対前年比 13 両減）、免許キロは 1334.86 k m（対前年比 71.89 k m減）となりました。なお、県央地区において、バス運行の管理委託先である長崎県央バス(株)と合わせた職員数は 422 名（対前年比 5 名減）、車両数は 420 両（対前年比 13 両減）となっています。

(k) 事業収支（税込）では、事業収益 43 億 96 百万円（対前年度比 24.3%減）、事業費用 49 億 38 百万円（対前年度比 18.3%減）であり、消費税を抜いた当年度収支では 6 億 3 百万円の純損失（前年度：2 億 71 百万円の純損失）となりました。

なお、前年度からの繰越欠損金が 1 億 35 百万円ありますので、令和 2 年度末現在の繰越欠損金は 7 億 38 百万円となりました。

以上が令和 2 年度における決算の概況です。

交通事業の運営においては、新型コロナウイルス感染症の経営への影響を引き続き注視し、県民の皆様の生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の維持に向けて、最大の努力を傾注してまいります。